

市議団ニュース

連絡先

2015年6月28日号

杉野 修 58-9010 渡辺昌代 21-9058

石田利春 52-7260 平間益美 23-9519

【議員団控室（市役所4F）の住所・久喜市下早見85-3】

「日本共産党久喜市議団ブログ」更新中です



写真は、東京理科大学の全体図。中心線の右側が市に無償譲渡されるという部分で、約55,000平米（東京ドーム1個分）です。

この間の経過

「理科大撤退問題」の状況が変化してきました。副市長から議会各会派への説明では「大学側から敷地の4割と施設（評価額約50億円）を久喜市に無償譲渡する。残りの6割は物流施設開発の企業に売却したい。また、それができるよう市が『用途変更』してほしい」との提案があったこと。そして、議会の理解が得られるならこの提案を受け入れ進めて行きたいとのことでした。

- しかし、これまで議会としては、
- ① 売却・開発につながる「途変更は市として行わない」という姿勢を堅持すること。
 - ② 今後の可能性についても当地では教育施設以外は認めない。
 - ③ 状況が変われば、市は議会に対し、速やかに情報提供を行うこと。の3点で合意してきました。

理科大、市に新提案を示す！

議会は市民の意向を尊重して対応へ

各会派の考えは・・・

新政久喜「基本的には反対の意見はなく、これで良いのではと受け止めている。了承するとした。」

公明党「所有権が理科大にあり、今回は、止むなしと考える。」

日本共産党「理科大の譲歩があったからと、そう簡単に総合振興計画を変えていいのか。議会として、市民の意見を聞く場を設ける必要がある。」

市民の政治を進める会

「理科大の譲歩は示された。残りの6割を市が買取る方法もある。」

（代表者会議での発言から）

これからは・・・

今後は、市が11月議会に総合振興計画や「用途変更」などを「議案」として提出する予定で議会は其中で、審議を尽くすこととなります。

日本共産党は、代表者会議でも提起したように、理科大からの新たな提案に対し「議会」は了解したわけではありません。久喜市からの公式の発表はなく、誘致に協力した市民の思いなど様々な意見がある中、新たな提案の情報を「新聞記事」にとどめるだけでなく、全員協議会を開き、ホームページにも公表し、市民が意見表明できる環境をつくる必要があります。

市民の思いを受けとめ判断していくことが重要と考えます。

「債権管理条例」審議される

6月議会では、久喜市が持つ「市の債権」（市民が滞納している税金や、未納になっている、保育料や水道料金など）の管理条例が提案されています。

問題の一つは、課を超えて複数の債務がある市民の「名寄せ」をして各課の情報共有が可能になり、徴収強化につながる恐れがあること。

二つには、滞納分に市が強制力を持たない私債権でも、条例化することで滞納者を「裁判」にかけたり、「強制徴収」ができるようになること。（ちなみに、裁判になると「時効」はストップします。）

三つ目には、こうした「徴収強化」の仕組みが、機械的に運用される危険性があることです。委員会では、日本共産党だけが反対をしました。



総務省・番号制度のゆるキャラ「マイナちゃん」先行国の米、韓国では、なりすましサギが多発して社会問題化している。

要注意！！マイナンバー制度

国が、すべての国民に、12ケタの番号を振り、すべての人の所得・収入状況、をつかみます。さらに、年金、医療、介護、保険、福祉、税金、また保険などの各事業に連動します。

市民が勤めている一般企業には、自分の番号を伝える必要があります。

近い将来には、国保証の替わりにも使われます。カードの使用頻度が増えると、それだけリスクも増えていきます。経費は国全体で約3500億円。

6月議会に市民要望をとどけました！

平間ますみ議員



Q 久喜市も住宅リフォーム助成制度創設を急ぐべき

A 個人の資産を増やすもので考えていない

問 建築物耐震補強等助成金交付制度の申し込み件数と金額を伺います。

答 平成24年度が11件277万円 25年年度が10件207万5千円 26年度4件49万です。

問 26年度の件数・金額も少なく、利用者が少ないのはこの制度の用途が限定されており、市民の要望と合致していないのではと考えるがいかがか。

答 利用実績が低いことに関しては、引き続き周知を図っていく。耐震の関係については一定の基準が必要で、一般の住宅にまで広げるリフォーム制度については考えていない。

問 市長の考えをお聞きしたい。

答 住宅リフォームについては、外壁や屋根の改修工事など住宅の快適性、利便性を高めるもので個人の資産価値を高めるものであると考えている。社会的弱者といわれる住宅を所有できない、そのような人に対しての施策が求められていると考えている。

☆樹木対策について・教育支援問題・就学援助金問題は次号で報告します。

石田としはる議員



南栗橋液状化対策実施、補償など万全の対策を

問 地盤沈下に伴う補償、地震などが発生しているがどう捉えるのか。

答 2年間にどういったことが起きるかわからない。地下水を汲み上げ始めてから2年間と考えている。

問 埋設するパイプの耐用年数以後の維持管理、更新は。

答 更新は、個人のお宅の液状化対策の実施状況や排水溝などの施設の状況を見ながら検討をしていく。

問 市内事業者の受注機会の拡大を。

答 地域経済の活性化を図る観点から市内業者の受注機会の拡大に努め、40億円の中で工区分け等も検討する。

要望 納期も対応できるような期間設定を考えていただきたい。

ハザードマップの非難場所について

問 避難場所である「栗橋いきいき活動センターしずか館」は、耐震改修など完了していない施設。不安の声が出ている。また、グラウンドの水はけなどが悪く整備を進めるべきだが。

答 指定に当たっては、政令で定める指定基準の管理条件や構造条件を満たしており、対応できると考えている。グラウンドについては、十分な管理状態というのがどうなのかなというのはある。ある程度のメンテナンスは考えている。

杉野おさむ議員



1、URわし宮団地の再生策を久喜市として提案を

問 わし宮団地は高齢化、老朽化が進んでいる。若い世帯にとって「魅力ある住まい」になるよう（壁を除去して広くするなど）リニューアルする、また、外付けエレベーターを設置する。その費用や、家賃の一部補助を市が行う。こうした支援で若者が、わし宮団地（ひいては久喜市）に定住するような住宅政策をもとめるが。

答 家賃はURが軽減しており、エレベーターは県営住宅も今はないので補助をする予定はありません。

2、公共事業での契約先社員（下請け含む）の賃金に「労務単価引き上げ」を反映させること

問 国は設計労務単価を2年連続して引き上げました。しかし、末端の労働者まで行きわたっていません。「市の契約」などの契約先社員すべてにまで労賃が上がるようにする責任がある。実態調査や、新単価を掲示するなどすべき。また、実施計画を策定するよう指導を求めるが。

答 適正な単価になっていると考えるので、必要ない。上記の他、◆「東コミセン」の耐震改修中の代替え施設を市民に保障すること◆粗大ごみは、燃やさずに再生してリサイクルするセンターを造ること。などを取り上げました。

渡辺まさよ議員



1、中央保育園の仮園舎旧さくら保育園の安全性について

問 中央保育園は、本年度大規模改修を行う。それに伴い、工事期間中の仮園舎について、旧さくら保育園を使用することとなった。しかし、旧さくら保育園は、耐震診断の結果安全性が保障されていないとされた園舎である。園児はこの園舎で1日を過ごすことになる。何らかの対策、又は仮園舎を考え直すなど必要ではないか。

答 現状でできる補強対策として、保育室、遊戯室の一部の壁に、構造用合板の施工、筋交い補強金具の取り付け、家具の転倒防止、ガラスの飛散防止対策を行う。職員の初動対応、避難訓練を重ねる。

2、菖蒲の農業者トレーニングセンターに自動販売機の設置を

答 過去に設置をしたが、利用が少ないことから業者が撤去した経緯がある。設置については考えていない。

3、市内小学校に外トイレがない学校、仮設のようなトイレになっている学校は、整備すべきである。

答 外トイレの利用は、学校体育施設開放事業の利用団体などとなるので、学校教育施設と同様の整備を行うことは難しい。